

1990年代におけるアメリカの 雇用拡大と失業率の低下

石 井 久 子

US Employment Growth and Declining Unemployment in the 1990s

Hisako ISHII

目次

1. はじめに
2. 1990年代における失業率低下の推移と雇用の拡大
3. 製造業とサービス業における雇用の喪失と創出
4. 技術革新の進展と賃金格差の拡大
5. おわりに—雇用拡大と労働市場の構造

1. はじめに

アメリカの労働統計局(US Bureau of Labor Statistics, BLS)発行の*Monthly Labor Review* (MLR)に、労働市場を失業の観点から国際比較した論文が掲載されている。この論文は失業を広義に解釈して、労働市場の機能や柔軟性を比較検討する。失業率を通常定義だけではなく、失業期間、離職率、25歳以上の失業率、フルタイムの失業、経済的理由のためにパートタイム就労を余儀なくされている労働者の割合、就業意欲喪失等の指標を作成する。そして、これらの指標を多角的に検討してから、労働市場が経済変化に対し、どのように反応するか実証的に考察する。この論文は、就業意欲喪失による失業を含めて国際比較すると、日本の失業率は現在の公表値より約3倍高くなると報告する。しかしながら、これらの指標に基づいて総合的に評価すると、日本の労働市場は失業問題を大変よく調整する機能を備えていると結論づける。

上記の論文は1983年から1993年までのデータを使用しての分析である。その後、雇用情勢は激変した。日米の失業率は、図1で明らかのように反転した。2000年8月の失業率は日本が4.6%、ア

アメリカが4.1%と報告されている。この反転はどのようにしてなされたのか。本稿では、1990年代のアメリカの失業率低下のプロセスを概観し、雇用の喪失と創出について明らかにする。失業率は労働需要と労働供給のバランスの不均衡によるもので、包括的なアプローチが必要である。ここでは特に、アメリカにおける1990年代の労働需要の変化に注目して、その変化が賃金格差に与えた影響を考えてみよう。

本稿の構成は以下による。まず、アメリカ経済の概況を理解し(表1)、失業率の推移を概観する。そして、雇用の喪失及び創出を産業別及び職業別に調べることにする。次に、変化が特に顕著な製造業とサービス業を中心に、雇用の変化を詳細にとらえてみよう。アメリカにおける自動車産業の復活に代表される製造業の雇用状況はどうであろうか。IT(Information Technology、情報技術)産業の急成長は顕著であるが、雇用効果はどのようなのであろうか。製造業は有形財の生産、サービス業は無形財の生産と今まで単純に区別してきた。ここ近年、IT化の進展にともない、この区別が複雑に変化しつつある。IT産業の発展がサービス業に及ぼす影響はどのようなのか。IT産業はハイテク産業の代表であるが、ハイテク産業は雇用拡大に貢献しているのであろうか。経済のサービス化の度合いが日本より高い米国では、就業形態・雇用形態にどのような効果が現れているのだろうか。これらの産業は生産が景気循環に影響される度合いが違うことにより、雇用への影響が異なる。また、消費者ニーズの変化が生産に影響する。あるいは生産過程の変更、経営組織の再編制、ITの導入なども雇用形態・就業形態を変化させる。実際、アメリカにおいてどのような変化が起きているのだろうか。

そして、アメリカにおける賃金格差の拡大を、主に技術革新の関連から述べることにしよう。雇用の喪失と創出は同一産業内、あるいは産業間で一緒に起こるのではない。労働需要の変化はスキルのレベルによりさまざまだ。そこでこの変化に対して、賃金構造がどのような影響を受けたのか考察してみよう。

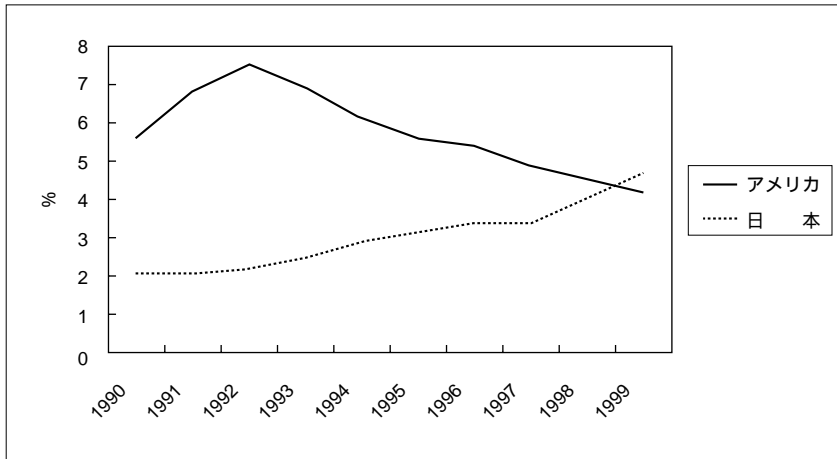
おわりに、雇用の拡大に貢献した要因を探る。近年、アメリカにおいて緩やかな人口増加が続いている。したがって労働人口も増加しているのだ。この増加にもまして、雇用が拡大したので、結果として失業率が低下した。これは何によりもたらされたのであろうか。そして、失業率低下と賃金格差の拡大をもたらした1990年代のアメリカの労働市場の特徴を再考して結語とする。

2. 1990年代におけるアメリカの失業率低下の推移と雇用の拡大

図1よりアメリカの失業率の変化を見ると、1992年に上昇のピークに達し、以後緩やかに減少している。そして、1998年の第四四半期に日米の失業率が逆転した。図2は1998年における学歴別の失業率のグラフである。学歴が高くなるにしたがって、失業率が低下することが読みとれる。学歴が低いほど、失業の確率が高いことは、学歴と賃金格差の拡大とも関係している。失業率を職業別で比較すると、専門性が高くなるほど低く、反対にスキルの低い職業ほど高い傾向が読みとれる。

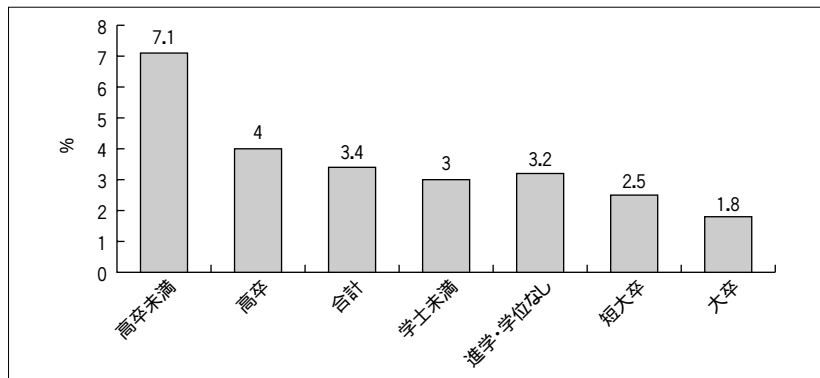
1990年代におけるアメリカの雇用拡大と失業率の低下（石井）

図1 日米比較による失業率の推移（1990年～1999年）



（資料出所）U.S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics(November 3, 2000) .

図2 学歴別によるアメリカの失業率（25歳以上、1998年）



（資料出所）Monthly Labor Review, The Editor's Desk(March 11,1999).

総じて、どの職業分類においても、失業率は低くなっている。

表2は長期間継続する失業（27週間以上）を年齢別、職業別に、1994年から1997年までの推移で示している。一見して、中高年の長期失業が多いことが分かる。また、職業では、管理職、専門職での長期失業が以外に多い。1990年代のアメリカでは、人事の再構成やダウンサイジングが進められ、それに伴い、ホワイトカラーの離職・転職が頻繁に行われた。専門性が高いことが、かえってジョブマッチの成立を難しくしているのだ。あるいは、専門性が高いことは、転職に対してより高い期待を持つことになりやすいので、転職に慎重になるのであろう。

では、どの分野で雇用が拡大したのだろうか。1997年においては雇用者数は約300万人増加した。そして若年層の雇用も拡大している。1997年の第四四半期における労働力率は64%である。これは前年より0.6%上昇して記録的な数字となった。20歳以上の男性の労働力率は73.8%に対して女性は

表1 アメリカの1994～1997年の第四四半期における主要な経済指標*
(%)

	1994 - 95年	1995 - 96年	1996 - 97年
雇用（非農業部門）	2.0	2.1	2.5
実質国内総生産（GDP）**	2.0	2.8	3.8
総民間設備投資	1.6	7.8	11.5
実質可処分所得**	3.3	2.3	2.9
個人消費支出**	2.4	2.6	3.3
新築住宅販売戸数	3.4	11.2	5.7
既存住宅販売軒数	-3.9	7.2	8.7
消費者信頼感指数***	1.4	11.4	16.6
鉱工業生産指数	1.5	4.1	9.9
消費者物価指数（CPI-U）	2.6	3.2	1.9

(注) *季節調整済みの年率換算
 **インフレ調整済みの年率換算
 ***季節未調整

(資料出所) *Monthly Labor Review* 121 (2) (February 1998) .

表2 性別、年齢、職種でみるアメリカの長期失業、1994年～1997年
(%)

	1994	1995	1996	1997
合計、16歳以上	20.3	17.3	17.4	15.8
男性	22.1	18.7	18.5	16.6
女性	18.1	15.6	16.2	14.9
年齢別				
15 - 19歳	9.4	8.7	8.7	8.0
20 - 24	14.0	12.7	12.9	12.3
25 - 34	20.6	17.4	16.8	15.0
35 - 44	24.9	20.8	21.3	19.4
45 - 54	29.6	25.1	25.1	23.2
55 - 64	30.0	25.3	28.5	23.9
65歳以上	27.4	25.9	25.7	24.6
職業別				
管理・専門職	23.6	20.6	20.3	18.8
技術・販売・事務	19.8	16.6	16.7	14.1
サービス	18.2	16.6	16.5	16.6
精密機器製造・工芸・修理	20.2	18.2	18.2	15.1
オペレータ・組立工・肉体労働	21.2	17.0	17.8	15.7

(資料出所) *Monthly Labor Review* 121 (2) (February 1998) .

58.1%となっている。フルタイムとパートタイムの比較では、1994年からのトレンドとして、フルタイム（35時間以上の就労）の雇用が増加している。したがってパートタイムでの就労は減少した。職業別に雇用の変化を見ると、管理職及び専門職での雇用が一段と増加した。1997年に新たに増加した雇用のうち、約三分の一がこれらの職種に含まれる。これに対して、ブルーカラーの雇用は減少している。情報技術の発達により、ある意味でブルーカラーの仕事の性質が変化しつつあるからだ。

1990年代におけるアメリカの雇用拡大と失業率の低下（石井）

表3 アメリカの産業別雇用者数の推移（1994～1997年）

（単位=1,000人）

	1994	1995	1996	1997
合計	115,609	117,949	120,452	123,481
民間部門合計	96,380	98,610	100,953	103,716
（財の生産部門）				
鉱業	595	574	571	573
建設業	5,086	5,231	5,494	5,687
製造業	18,476	18,488	18,444	18,636
耐久消費財	10,581	10,707	10,791	11,018
非耐久消費財	7,894	7,781	7,653	7,618
（サービスの生産部門）				
運輸・通信・公益業	6,060	6,185	6,295	6,494
卸売業	6,262	6,407	6,549	6,728
小売業	20,832	21,312	21,850	22,352
金融・保険・不動産業	6,853	6,820	6,951	7,132
サービス業	32,217	33,593	34,800	36,115
政府部門合計	19,229	19,339	19,499	19,765
連邦政府	2,854	2,797	2,731	2,691
州政府	4,625	4,624	4,620	4,671
地方政府	11,750	11,918	12,149	12,404

（注）季節調整後の第四四半期における雇用者数
（資料出所）Monthly Labor Review 121 (2) (February 1998).

表3は1994年～1997年における雇用者数の推移を産業別に示している。鉱業では1994年から1995年にかけて21,000人あまりの減少となり、翌年も3,000人ほどの雇用が減った。しかし1997年は増加に転じた。建設業において、設備投資及び住宅建築が好調なので、順調に雇用を拡大している。製造業を概観してみると、雇用の拡大は一本調子ではない。これは非耐久消費財の生産が年々減少したことによる。例えば、たばこ、繊維、皮革等は生産が落ち込んだ。その一方、耐久消費財の生産はこの間順調に増加した。特に、輸送関連、コンピュータ、電気・電子機器関連が牽引役となり、就業者数増加へと貢献した。80年代のアメリカにおける耐久消費財を生産する製造業は、国際競争力を失いかけていた。しかし90年代に入り、再び、国際競争力をとりもどした分野があり、これらの製造業復活がアメリカ経済の好況の特徴の一つとなっている。

サービスの生産の項目を見ると、運輸・通信・公益業においては、各年とも雇用は拡大した。好況を反映して、流通業の需要は高まりをみせた。とりわけトラックによる輸送の増加は著しい。また運輸に関係するサービス関連の仕事も増えた。卸売業・小売業における雇用も、個人消費支出の堅調ぶりを反映して増加した。これらの産業では約2%の雇用増を記録している。また、住宅販売が好調なので、新居での生活に必要な家具や日用品の販売店における雇用も増加した。全産業を通じて雇用の拡大が一番顕著なのはサービス業である。1996年～1997年で見えた場合、3.8%の伸びとなり、約130万人の就業機会を創出した。

公共部門においては、同期間26.6万人あまりの雇用が増加した。連邦政府のレベルでは雇用が減少しているのだが、主に地方政府における雇用が大幅に増加したことによる。これは主に教育部門

における教職員数が補充されたことによる。アメリカにおいて緩やかな人口増加が続いており、生徒数も増加している。そのための教員の増加である。生徒の増加率より教員の増加率のほうが大きいので、教員一人あたりの生徒数は縮小しており、より少人数制の教育が実施されるようになった。

3. 製造業とサービス業における雇用の喪失と創出

表3に示された製造業における耐久消費財生産・非耐久消費財生産別に雇用者数を比較してみよう。非耐久消費財生産のための雇用は年々減少した。これはネットの数字なので、雇用増を記録した業種もあるわけだ。それらは食品業、印刷業、プラスチック製造業等である。雇用減となった業種は、たばこ、繊維、アパレル、皮革等である。耐久消費財の生産部門のなかでもいろいろ違いはあるが、総じてプラスの雇用となった。雇用増加の顕著な業種は、電子機器、コンピュータ及びオフィス関連があげられる。また、住宅販売が好調なので、家具製造分野での雇用も拡大した。

労働需要は労働時間の調整、特に所定外労働時間の調整によっても行われる。平成10年度の『労働白書』より製造業生産労働者の年間総実労働時間を見てみると(第148表) 1994年には2005時間で日本の1966時間より長い。1995年は1985時間、1996年には1986時間となり、1994年よりは短くなっているが、1990年代の初めより、長時間化の傾向にある。ヨーロッパでは労働時間の短縮が進んでいる国が多数であるが、アメリカでは好景気を反映して労働時間が増大しているのだ。

総じて製造業全体では1996年に雇用の落ち込みが見られるが、1994年から1997年を比較すると雇用はプラスとなっている。しかしながら、全産業における雇用の増減から判断すると、製造業における雇用の増加は著しいとはいえない。産業別における雇用者数の変化は雇用問題における基本的な関心事だ。そこで少し留意しておきたい点がある。それは労働市場がより柔軟になってきていることである。特に雇用形態がここ数年多様に変化している。例えば、契約労働、派遣労働、アウトソーシング等、労働需要の変化に応じて雇用調整が容易な雇用形態が急増している。つまり労働需要の調整に際し、必要以上の労働保蔵をしなくてすむように、また即時に人材が確保できるような雇用形態が進展している。そこで、今までは製造業に分類されていた雇用の一部が、新たな雇用形態に代替され、それがサービス業に分類されるようになった場合も考えられる。

製造業における相対的な雇用の減少は次の二点に影響を及ぼすだろう。まず、製造業における時間あたりの平均給与は比較的高いので、この産業における就業者数が減少することは、所得格差に影響が及ぶ。そして、製造業は比較的労働組合組織率が高いので、製造業人口が減ることは組合組織率を低くするのである。そこで、相対的な組合のパワーが減少し、賃金交渉に影響が及ぶであろう。

製造業は実際に目で見ることができる財を生産するので、とりわけ最終財の新製品は消費者の関心を引きやすい。とりわけハイテク産業の新製品は、先端技術を消費者の日常生活に取り組むこと

ができるので興味深い。ところで、米国のハイテク産業は雇用拡大に貢献しているだろうか。ハイテク産業の雇用効果を報告しよう。

まず、ハイテク産業の定義について、意見の一致を見ることはなかなか難しい。例えば、BLS (Bureau of Labor Statistics)は技術専門職の労働者が、平均より50%多い48の業種を選んでハイテク産業としている。MLR(*Monthly Labor Review*)はR & Dを中心とする28の業種を選んで分析している。そこでこれらの28の業種における雇用者数の変化を見ると、1988年～1996年の期間において約5%、おおよそ40万人分の雇用が拡大している。しかし全産業の雇用の拡大は約13.7%なので、ハイテク産業が雇用拡大の牽引役を果たしたのではなさそうだ。なぜか。この理由を、ハイテク産業を、製造型R & D、サービス型R & D、鉱業型R & Dの三種類に分けて考えてみよう。

ハイテク産業の28業種中23業種が製造型R & Dに含まれ、この期間に約60万人の雇用が喪失した。これは防衛予算の削減にともない、防衛関係のハイテク産業で雇用が縮小したことによる。例えば、ミサイル・航空宇宙関係は55.9%減少、ナビゲーション関係は53.0%の減少だ。民間部門の製造型R & Dに含まれる業種としてコンピュータ・オフィス関連があるが、その業種でも雇用が削減された。情報通信の発展に伴い、製造業においても、経営組織に変化が見られる。その結果、伝達経路がフラット化し、中間管理職者数を削減している。

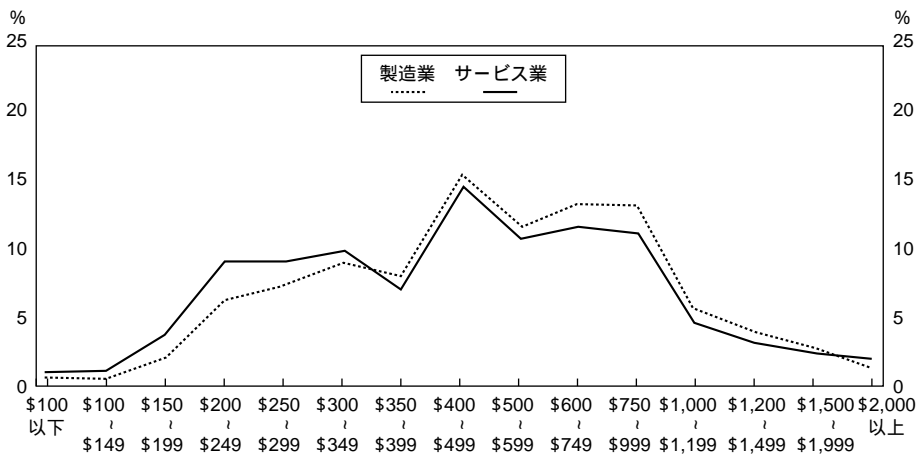
これに対し、R & D型サービスでの雇用は著しく増加した。おおよそ100万人以上の増加で46%の上昇となった。職種別で見ると、マネジメントとPR(78.1%)、コンピュータとデータ入力サービス(73.5%)、リサーチ・テストサービス(19.6%)、医療関連(17.6%)である。マネジメント・コンサルティングは、研究室で実験しないので一見ハイテク産業ではないようだ。彼らの仕事は既存の知識をもとにして、より効率のよい生産工程・生産組織等を提案することである。この点においては、R & D (Research & Development)というよりむしろ、D & E (Design & Engineering)と称するほうが適切かもしれない。ハイテク産業が製造業からサービス業にシフトしている。あるいは、自社の製品を使用してサービスの販売をする製造業が増加している。では何がこのシフトの要因であろうか。ハイテクの意味するところは、生産性の上昇にあり、これがハイテク産業にもあてはまるのである。ハイテク産業は資本集約的な生産をもたらすので、労働節約的である。例えば、パソコンの普及はパソコン製造業にとり、労働節約的な生産方法をもたらした。労働統計局(BLS)の予測によると、1994年～2005年のパソコンの生産は年率で約7.3%の増加が見込まれている。その一方で雇用は、同期間年率で約2.6%の減少とされている。

ここで留意しておきたい点がある。パソコンを実際に使用することはむしろ労働集約的ある。今、アメリカではデジタル化が急速に進展しており、このためには、情報インフラを整備するため、データをデジタル化する必要がある。パソコンの導入は生産性を高めるので、労働節約的な効果をもたらす。だが、パソコンの便利さを堪能するためにはいずれにせよ、キーボードをたたいて入力せねばならないのだ。つまり、パソコン製造はハイテク産業であり、高度なスキルが必要なのである。その一方で、普及度が高まるにつれて、今度はスキルが高くない個人がパソコンを操作する。とい

うことは、パソコンの出現は、スキルの高い仕事ができる個人により製造され、スキルがそれほど高くない個人の仕事を創出していることになる。つまり、パソコンが熟練を要さなくても可能な仕事を創造しているわけだ。その結果、新技術の出現が雇用を変化させ、そして所得分布に影響を及ぼす。

ハイテク産業の中心が製造業からサービス業へシフトしていることは、米国経済全体を通して見える。製造業における雇用は傾向として減少しており、反対にサービス業における雇用は一貫して増加している。だいたい1982年頃にカーブが交差している。そして1995年には製造業人口が約15%、サービス業人口が30%となっている。経済のサービス化にたいして、しばしば「よい雇用機会が減少している」との声聞く。真意のほどはどうであろうか。これは「よい雇用機会」を賃金のみで判断しての見解かもしれない。1996年における産業別の時間あたりの賃金は、産業平均では\$11.81、製造業は\$12.78、サービス業は\$11.79である。サービス業の平均賃金は製造業より低いので、サービス業での就労人口が増加すると所得分配にマイナスの影響が生じてしまうのだろうか。

図3 製造業とサービス業における賃金の分布
(フルタイム、週給、1996年)



(資料出所) "The Service Industry in the 'Good' versus 'Bad' Jobs Debate,"
Monthly Labor Review 121 (2)(February 1998).

図3は製造業とサービス業の賃金の分布を表している。まず製造業を見ると、より中心に分布しており、分布のすその部分はサービス業より低い。サービス業の分布はむしろ平べったい。このことはサービス業が製造業より、職種により賃金のばらつきが大きいことを意味している。サービス業には例えば、法的なサービスとか、マネジメント・コンサルティングのような高所得を期待できる職種があることによる。製造業は相対的に所得の低い層が少なく、所得の高い層も少ない。分布は平均賃金にむしろ集中している。仕事の質を考える時、はたして賃金だけを考慮するだろうか。賃金のほかにも、個人の選好、職場の安全度、快適度、同僚との折り合い、勤務時間の長さ、勤務

時間の柔軟性等多々ある。したがって平均賃金の比較だけによる分析には限りがあるかもしれない。次に所得別に雇用の変化を見ることにする。この調査は90の主な職業を所得の大きさにより三つに分類し（高所得層、中間所得層、低所得層）各々の雇用の増減を報告している。

1989年～1997年で見えた場合、高所得層の雇用は18.8%増加した。これらに含まれる職種は主に管理・専門職である。製造業は、1989年～1993年で見ると管理・専門職では雇用が減少したが、その後1993年～1997年においては増加し、雇用は回復している。サービス業においては、この期間を通じて増加となった。中間所得層は1989年～1993年にかけて雇用が失われたが、1993年～1997年にかけてこの喪失分をとりもどした。この変化は主に製造業で生じた。低所得層の雇用は1983年～1993年で1.1%、1993年～1997年で1.2%の増加となった。これらに含まれる職種はサービス業のセールス、小売りのセールス等である。このように所得別のグループで雇用の増減を調べてみると、最近の所得格差拡大のトレンドが納得できる。これは低所得層の所得が低くなったことより、むしろ、高所得グループの層が厚くなったことによる。しかし所得格差の拡大に新たな変化が将来見られるかもしれない。というのは平均賃金が1994年より上昇のトレンドを示しているので、この影響が所得格差にどのように及ぶのか興味深い。

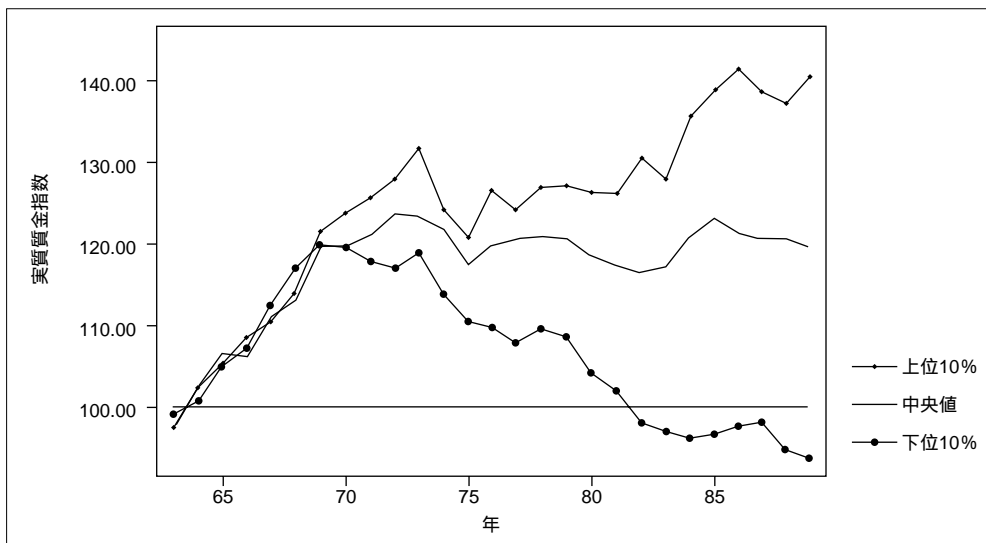
4．技術革新の進展と賃金格差の拡大

1970年代から1990年代の中頃にかけて、アメリカでは賃金格差が拡大した。この拡大を次のようにまとめることができる。

- (1) 男性、女性ともに賃金のばらつきは拡大した。
- (2) 学歴別、職業別、年齢別、経験別による賃金格差は拡大した。特に大卒と大学院卒の相対的な報酬は1980年代に大幅に上昇した。
- (3) 男女間の賃金格差は一般に縮小した。年齢別の比較、そして同一学歴間で比較した場合も、格差は減少した。
- (4) 家計所得の格差は拡大した。これは、家計の主な担い手の賃金格差が大きくなったためだ。また、夫婦共働きの場合、夫の収入と妻の収入に正の相関があるためもある。

図4はケヴィン・マーフィーらの「賃金の不平等とスキルに対する収益の増加」に関する論文による。それは1963年から1989年までの男性の週あたりの実質賃金の変化を表している。中央値、下位10%、上位10%の賃金を1963年を基準として、指数化してグラフにしたものだ。中央値で見た賃金はおおよそ1973年までは上昇し、以後、減少・上昇を繰り返している。実質賃金は、1963年から1973年ではおおよそ25%の上昇、1973年～1989年では約5%の減少となる。しかしながら、週給

図4 中央値、上位10%、下位10%による実質賃金の推移
(男性、週給、1963年～1989年)



(資料出所) Chinhui Juhn, Kevin M. Murphy, and Brooks Pierce, "Wage Inequality and the Rise in Returns to Skill," *The Journal of Political Economy*, 1993, Vol. 101, No.3, p.415.

の上位10%と下位10%のグループの賃金変化はとても異なっている。上位10%は賃金上昇の波に乗っているが、下位10%は実質賃金の減少を観察している。ここでは、上位10%と下位10%の比較であるが、10%ずつに分類した十階層全てのグループで、上位のグループほど、賃金上昇率が高いことが分析されている。

なぜ、このように賃金格差が拡大したのだろうか。その理由は、経済のグローバル化や、労働組合組織率の低下とともに、技術革新の進展が起因しているとされる。これは、技術革新の進展がスキルの高い労働者に対する需要を相対的に高め、スキルの低い労働者の需要を相対的に低くしたからだ。あるいは、ここ最近、アメリカでは高学歴の人材養成が技術革新のスピードに追いつかず、労働供給が十分でないとも説明されている。

技術革新の進展に伴い、労働需要の増減がスキル別に異なることはどのように説明されるのだろうか。技術革新はここでは広義に解釈して、生産技術の向上、組織力の強化、そして、労働者ひとりあたりの資本が深化することを意味する。技術革新が導入され、生産工程に組み入れられ、そして、保守維持されるプロセスを考えると、技術革新はスキルに対して、二種類の影響力を持つ。まず、新技術を開発して実際に生産現場で始動させるまでのスキル。そして、それを管理持続させるスキル。これらのスキルと新技術は補完の関係といえる。一方で、新技術が生産の現場で活用されてからは、むしろそれほど高いスキルは必要ない。あるいは、機械が人手を減らすかもしれない。そこで、このスキルは新技術と代替の関係にあるといえる。

図4の下位10%のグループの実質賃金低下は、新技術が人的資本の少ない労働者に対しての需要

を低下させたから、と解釈できる。（労働組合組織率の低下や輸入の増加も要因となっている。）その一方で、上位10%のグループの実質賃金上昇は、技術革新が人的資本と補完の関係にあり、このグループの労働需要を高めたと理解される。実際、これらのグループの賃金が増したにもかかわらず、彼らに対する労働需要が増したのだ。

技術革新が賃金上昇に及ぼす実証的な研究の一つにクルーガーらの研究がある。この論文は技術革新の進展の度合いをコンピュータ集約的労働ととらえて、賃金効果を同一産業内で分析する。コンピュータの歴史をひもとくと、メインフレームの開発は1940年くらいまでさかのぼることができる。そして、1950年代から1960年代にかけて、特に金融関連の分野で使用されるようになった。そして1970年代後半から1980年初めにかけて、パソコン（PC）が誕生して、一気にその使用がアメリカでは拡大したのだ。この論文によると、男性より女性、学歴の低い労働者より高い労働者、黒人より白人、ブルーカラーよりホワイトカラー、パートタイムよりフルタイムの労働者が、PCを職場でより多く使用している。そして、PCを使用することによる賃金上昇効果は、対数賃金で比較した場合、1984年の0.17から1993年には0.20とそのプレミアムを上昇させている。

この論文の分析は、コンピュータに精通している労働者が、その使用により労働生産性を高めるからと解釈している。しかし、実証分析に反映されていない個人の属性が賃金プレミアムを生じさせている可能性を否定することはできないとの批判もある。いずれにせよ、PCの使用は、学歴と正の相関があり、新技術と高学歴との補完関係を明らかにしている。

5．おわりに - 雇用拡大と労働市場の構造

アメリカにおいて（1993年）、雇用の約三分の二は直接・間接的に個人消費支出によるものだ。したがって消費者の財・サービスの購入の決定が、仕事を増やしたり減らしたりするのである。実際、1997年より雇用創出における消費者の役割はより重要になってきている。それは、1977年には約60%の仕事が個人消費支出により創出され、1993年には64%となった。

この原因は可処分所得を貯蓄にまわすより、消費にまわす割合が増え、消費行動がより活発になったことによる。しかし、消費の伸びほど雇用は増加しなかった。その理由は生産性の向上にある。より効率的な生産が行われるようになったので、生産要素の投入量が依然より少なくてよくなったのだ。労働力は生産要素の一つなので、労働節約的な生産が行われるようになったためである。このことは、製造業を例にとると理解が容易だ。消費者は1977年～1993年の間、財をより多く購入している。しかし、製造業における雇用は前述したように減少傾向にある。サービス業はほとんどの職種で消費者による消費に依存している。したがって、消費者の購買行動により労働需要が左右される。経済のサービス化はサービス業にとり追い風である。それは労働集約的であるので、サービスの需要増加が労働需要の増加に結びつきやすい。またこの間に新たなサービス業が勃興し、消費者のニーズを獲得したからだ。これらの理由によりサービス業は雇用拡大に貢献した。消費者が所

得を消費することで、雇用が生み出されたのである。つまり、市場経済がよく機能したことにより、雇用が創出したのだ。個人が積極的に市場経済に参加し、財・サービスの需要を喚起し、一方で労働供給を促すという経済循環を円滑にした結果である。

そしてまた、アメリカの労働市場が、経済変化や技術変化に対して、柔軟に対応できる構造上の特徴を内在していた点も、雇用の拡大を後押しをする要因となった。経済のグローバル化が日に日に進展する今日において、スピードが以前にも増して経済的価値を持つ。したがって、労働市場が柔軟性を維持することは、国際競争力の維持・強化のためには必要不可欠である。この柔軟性は1990年代のアメリカにおいて、失業率低下を推進する要因となった一方で、派遣労働者をはじめとする非正規雇用の増加や賃金格差の拡大をもたらす要因ともなった。

アメリカ経済は、2001年初頭において景気の急速な減速が観測されており、今年失業率の上昇が予測されている。IT革命は、景気減速が労働市場に影響を及ぼすまでの時間を、今まで以上に短縮させるであろう。それは、景気減速が労働需給を緩和させるに至るまでの時間が従来より短くなることを意味する。情報技術の発達は、情報の収集を容易にして、情報を瞬時に入手することを可能にする。経済情報もまたしかり。そこで、在庫管理や生産調整の効率が高まり、雇用調整にこれらの影響が依然にも増して短時間で及びやすい。柔軟な労働市場は、これらの変化を劇的に受け止めることになる。労働市場の柔軟性を保ちつつ、一見矛盾するようではあるが、雇用の安定性を兼ね備えた労働市場のパラダイム構築が、今後の雇用政策に期待されることになる。

この論文は文部省科学研究費補助金（研究課題名「若年労働者の失業率増加の原因分析－日米比較でみる技術進歩とスキル mismatches」）による研究成果の一部をもとにしている。謝意を表する。

（いしい ひさこ・本学経済学部助教授）

注

Constance Sorrentino, "International Unemployment Indicators, 1983-93," *Monthly Labor Review* 118(8) (August 1995) pp. 31-50.

U.S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics, November 3, 2000.

Randy E. Ilg and Angela Clinton, "Strong Job Growth Continues, Unemployment Declines in 1997," *Monthly Labor Review* 121 (2) (February 1998) p. 48.

日本ではパートタイム雇用が増加している。アメリカでは良好な景気を反映して、フルタイムでの就労が以前より容易なので、パートタイム就労が減少している。

傾向として、製造業における雇用者数は減少している。しかし、派遣労働やアウトソーシングが近年とても増加している。アメリカでは特に派遣労働に対しての法規制がない。日本では今のところ製造業務に関する就労には法規制があるが、アメリカではない。そこで、製造業に派遣される労働者はサービス業に分類される。この点を考慮する必要がある。

William Luker, Jr., and Donald Lyons, "Employment Shifts in High-Technology Industries, 1988-96," *Monthly Labor Review* 120 (6) (June 1997) pp. 12-25.

Joseph R. Meisenheimer II, "The Service Industry in the 'Good' versus 'Bad' Jobs Debate," *Monthly Labor Review* 121 (2) (February 1998) p. 27.

前掲のRandy E. Ilg and Angela Clintonの論文参照。

Chinhui Juhn, Kevin M. Murphy, and Brooks Pierce, "Wage Inequality and the Rise in Returns to

Skill, " *The Journal of Political Economy* 101 (3)(June 1993) pp. 410-442.

David H. Autor, Lawrence F. Katz, and Alan B. Krueger, " Computing Inequality: Have Computer Changed the Labor Market? " *The Quarterly Journal of Economics* CSIII (4) (November 1998) pp. 1169-1214.

Janet Pflieger, " U.S. Consumers: Which Jobs are They Creating? " *Monthly Labor Review* 119 (6) (June 1996) pp. 7-17.

参考文献

Autor, David H., Lawrence F. Katz, and Alan B. Krueger. " Computing Inequality: Have Computer Changed the Labor Market? " *The Quarterly Journal of Economics* CSIII (4) (November 1998):1169-1214.

Freeman, Richard B. and Peter Gottschalk, ed (1998) *Generating Jobs: How to Increase Demand for Less-Skilled Workers*. New York: Russell Sage Foundation.

Freeman, Richard B., ed. (1994) *Working under Different Rules*. New York:Russell Sage Foundation.

Ilg, Randy E. and Angela Clinton. " Strong Job Growth Continues, Unemployment Declines in 1997. " *Monthly Labor Review* 121 (2) (February 1998): 48-68.

Juhn, Chinhui, Kevin M. Murphy, and Brooks Pierce. " Wage Inequality and the Rise in Returns to Skill. " *The Journal of Political Economy* 101 (3)(June 1993): 410-442.

Luker, William, Jr., and Donald Lyons. " Employment Shifts in High-Technology Industries, 1988-96. " *Monthly Labor Review* 120 (6) (June 1997): 12-25.

Meisenheimer, Joseph, II. " The Service Industry in the ' Good ' versus ' Bad ' Jobs Debate. " *Monthly Labor Review* 121 (2) (February 1998): 22-47.

Pflieger Janet. " U.S. Consumers: Which Jobs are They Creating? " *Monthly Labor Review* 119 (6)(June 1996): 7-17.

Sorrentino, Constance. " International Unemployment Indicators, 1983-93. " *Monthly Labor Review* 118 (8) (August 1995): 31-50.